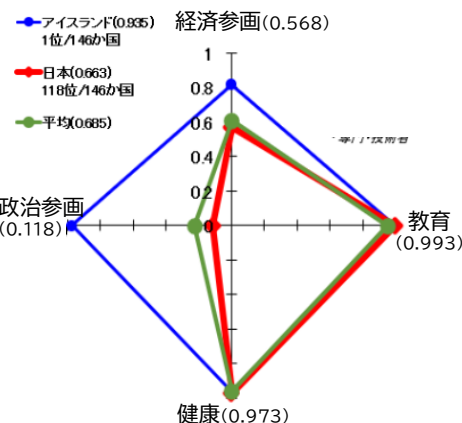


国際女性年から50年

1975年の「国際女性年」から50年が経ちました。1995年には、教育、経済、政治、暴力防止など12の重要課題を掲げた「北京宣言と行動綱領」が採択され、現在まで各国の指針として機能しています。この間、日本では様々な法・制度が整備されてきましたが、政治・経済文化を中心に、未だ大きな男女格差があり、2025年中に策定予定の第6次男女共同参画基本計画には、さらなる実効性とスピード感が求められます。

ジェンダー・ギャップ指数2024(※)

日本は146か国中118位



(※)世界経済フォーラムが毎年発表している、世界におけるジェンダー格差指数。

あすばるライブラリーで学ぶ ジェンダー平等

あすばるライブラリーでは、女性の人権、ジェンダー平等など女性の生き方について考え、学べる図書を紹介しています。ぜひ、あすばるライブラリーにお越しください。



企画展 開催中



Bookリスト

男女共同参画に関する国内外の主な動き

| 和暦 | 西暦 | 世界 | 日本 |
|-----|------|--|---|
| S50 | 1975 | 国際婦人(女性)年 「国際婦人年世界会議(メキシコシティ)」 | 総理府に「婦人問題企画推進本部」設置 |
| S51 | 1976 | 国連婦人の10年開始(1985年まで) | |
| S52 | 1977 | | 「国内行動計画」策定 |
| S54 | 1979 | 「女子差別撤廃条約」採択 | |
| S55 | 1980 | 国連婦人の10年中間年世界会議(コペンハーゲン) | 「女子差別撤廃条約」署名 |
| S56 | 1981 | 「女子差別撤廃条約」発効 | |
| S60 | 1985 | 国連婦人の10年最終年世界会議(ナイロビ) 「西暦2000年に向けての婦人の地位向上のための将来戦略(ナイロビ将来戦略)」採択 | 「国籍法」及び「戸籍法」改正・施行 「男女雇用機会均等法」公布(1986年施行) 「女子差別撤廃条約」批准 |
| S62 | 1987 | | 「新国内行動計画」策定 |
| H1 | 1989 | | 学習指導要領の改訂(中・高家庭科の男女必修) |
| H2 | 1990 | 国連経済社会理事会「ナイロビ将来戦略の実施に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択 | |
| H3 | 1991 | | 「新国内行動計画」(第1次改訂)策定 「育児休業法」公布(1992年施行) |
| H5 | 1993 | 「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択 | |
| H6 | 1994 | 国際人口・開発会議(カイロ) | |
| H7 | 1995 | 世界女性会議(北京)「北京宣言及び行動綱領」採択 | 「育児休業法」改正(介護休業制度の法制化) |
| H11 | 1999 | | 改正「男女雇用機会均等法」施行 「育児・介護休業法」全面施行 「男女共同参画社会基本法」公布、施行 |
| H12 | 2000 | 「女性2000年会議」(ニューヨーク) | 「男女共同参画基本計画」策定 |
| H13 | 2001 | | 「配偶者暴力防止法」公布(2002年全面施行) |
| H17 | 2005 | 北京+10(第49回国連婦人の地位委員会)(ニューヨーク) | |
| H19 | 2007 | | 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」策定 |
| H27 | 2015 | 北京+20(第59回国連婦人の地位委員会)(ニューヨーク) | 「女性活躍推進法」公布(2016年全面施行) |
| H30 | 2018 | | 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」施行 |
| R2 | 2020 | 北京+25(第64回国連婦人の地位委員会)(ニューヨーク) | 「男女共同参画基本計画(第5次)」策定(現行計画) |
| R3 | 2021 | | 「育児・介護休業法」の改正(男性育休の取得促進)(2022年施行) |
| R4 | 2022 | | 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」公布(2024年施行) |

